



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 日進工具株式会社 上場取引所 東
コード番号 6157 URL <https://www.ns-tool.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）後藤 弘治
問合せ先責任者 （役職名）取締役経営企画室長兼管理部長 （氏名）戸田 覚 TEL 03-6423-1135
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,591	△1.4	761	△6.3	783	△3.8	543	△4.3
2025年3月期中間期	4,654	5.4	812	8.1	814	5.9	568	12.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 500百万円（△19.8%） 2025年3月期中間期 623百万円（14.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	21.81	21.64
2025年3月期中間期	22.85	22.67

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	19,930	18,580	92.3	736.18
2025年3月期	19,941	18,415	91.4	731.24

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 18,386百万円 2025年3月期 18,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2026年3月期	—	15.00			
2026年3月期（予想）			—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,140	△3.1	1,310	△25.9	1,330	△25.3	940	△25.7	37.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。詳細は、添付資料7ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	25,035,034株	2025年3月期	25,035,034株
2026年3月期中間期	59,563株	2025年3月期	116,163株
2026年3月期中間期	24,941,673株	2025年3月期中間期	24,878,909株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国関税の動向が一時的に不確実な様相となったことから輸出企業を中心に影響がみられましたが、全体的には緩やかな回復基調となりました。しかしながら、物価高騰や地政学的リスクの継続、米中関税問題により先行きは依然不透明な状況が続いています。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、国内では半導体や電子部品・デバイス関連は、AI関連やデータセンター向け需要に牽引され一部で需要が拡大しましたが、自動車関連は、米国関税問題の影響を受け、輸出向け金型案件の延期や停止等により工具需要は低調となりました。一方海外では、中華圏を中心にEVやスマートフォン関連の受注は概ね好調に推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、9月にドイツで開催された「EMO HANNOVER 2025」に出展し、欧州をはじめとした世界各国からの来場者に新製品の紹介や当社製品の強みをPRしました。

製品面では、新製品の無限コーティングプレミアム4枚刃テーパードラジラスエンドミル「MTNH430R」、銅電極加工用ニック付き3枚刃スクエアエンドミル「DHS340」「DHS340F」を発売しました。

生産面では、当社グループの小集団改善活動である「オレンジFC活動」を中心に、高精度で高品質を維持しながらリードタイムの短縮に取り組み、効率的な生産体制を構築することによりコスト削減を図りました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は4,591百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は761百万円（同6.3%減）、経常利益は783百万円（同3.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は543百万円（同4.3%減）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が3,668百万円（前年同期比1.0%減）、「エンドミル（6mm超）」が380百万円（同3.8%減）、「エンドミル（その他）」が186百万円（同15.5%減）、「その他」が355百万円（同7.4%増）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は11百万円減少し19,930百万円となりました。これは主に、法人税等や賞与の支払により現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して176百万円減少し、1,349百万円となりました。これは主に、役員賞与引当金及び賞与引当金の減少等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して、利益剰余金の増加等により164百万円増加し18,580百万円となりました。なお、当中間連結会計期間末の自己資本比率は92.3%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、業績動向等を踏まえ、2025年5月15日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。

詳細は、本日（2025年10月31日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,868,215	9,852,273
受取手形及び売掛金	1,393,362	1,377,783
商品及び製品	1,408,719	1,435,676
仕掛品	239,620	235,182
原材料及び貯蔵品	659,722	659,541
その他	221,890	104,816
流動資産合計	13,791,530	13,665,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,322,846	2,286,932
機械装置及び運搬具(純額)	1,334,516	1,301,258
土地	800,483	885,086
建設仮勘定	244,181	319,006
その他(純額)	140,031	137,607
有形固定資産合計	4,842,059	4,929,891
無形固定資産	15,923	29,014
投資その他の資産		
投資有価証券	31,515	34,275
保険積立金	628,718	629,986
繰延税金資産	490,151	498,836
その他	142,011	143,012
投資その他の資産合計	1,292,396	1,306,110
固定資産合計	6,150,379	6,265,016
資産合計	19,941,910	19,930,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,984	216,468
未払法人税等	270,394	272,604
賞与引当金	282,541	241,999
役員賞与引当金	95,162	39,312
その他	438,985	359,373
流動負債合計	1,301,067	1,129,757
固定負債		
長期未払金	224,952	219,552
その他	—	350
固定負債合計	224,952	219,902
負債合計	1,526,019	1,349,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,330	455,330
資本剰余金	418,223	418,223
利益剰余金	17,347,302	17,490,166
自己株式	△134,548	△69,006
株主資本合計	18,086,307	18,294,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,058	8,874
為替換算調整勘定	128,339	82,856
その他の包括利益累計額合計	135,398	91,730
新株予約権	194,184	194,184
純資産合計	18,415,890	18,580,628
負債純資産合計	19,941,910	19,930,288

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,654,344	4,591,018
売上原価	2,207,096	2,165,266
売上総利益	2,447,247	2,425,752
販売費及び一般管理費	1,634,429	1,664,132
営業利益	812,817	761,619
営業外収益		
受取利息	48	195
受取配当金	373	483
作業くず売却益	8,997	16,350
その他	1,474	6,261
営業外収益合計	10,893	23,290
営業外費用		
賃貸費用	—	1,416
為替差損	9,136	—
その他	9	3
営業外費用合計	9,145	1,419
経常利益	814,564	783,490
特別利益		
固定資産売却益	850	204
特別利益合計	850	204
特別損失		
固定資産売却損	—	95
固定資産除却損	0	243
特別損失合計	0	338
税金等調整前中間純利益	815,415	783,356
法人税等	246,851	239,490
中間純利益	568,564	543,866
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	568,564	543,866

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	568,564	543,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,154	1,815
為替換算調整勘定	56,321	△45,482
その他の包括利益合計	55,166	△43,667
中間包括利益	623,731	500,198
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	623,731	500,198
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)及び当中間連結会計期間(自2025年4月1日至2025年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル(6mm以下)、エンドミル(6mm超)、エンドミル(その他)に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2025年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率向上と株主還元を図る目的のほか、役員及び従業員に対し付与する譲渡制限付株式及びストックオプション(新株予約権)の行使に備えるため

(2) 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

2,500,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 10.0%)

③ 取得する期間

2025年11月4日から2026年3月19日

④ 取得価額の総額

2,000,000千円(上限)

⑤ 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付